

熱海市の財務状況把握の結果概要

(H27.12.22 財務省 東海財務局静岡財務事務所)

財務指標

平成25年度決算

⇒

今後の見通し(平成29年度)

指標	① 実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ 家計に例えると… ローンが給与の何倍か	② 債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}} \right)$ 家計に例えると… ローンを返済するのに何年かかるか	③ 行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}} \right)$ 家計に例えると… ローンの返済に回せるお金はどれくらいか	④ 積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$ 家計に例えると… 預貯金が給与の何倍か
問題なし	見通し: 10.5月 ↑ 25年度: 11.1月	25年度: 5.8年 ↓ 見通し: 6.6年	25年度: 15.8% ↓ 見通し: 13.2%	見通し: 4.2月 ↑ 25年度: 3.5月
やや注	18.0月	15.0年	10.0%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

総合評価

債務償還能力

(25年度) ⇒ 問題なし

熱海市行財政改革プランの実行により、実質債務は減少しており、債務の水準は問題ない。

また、行政経常収入に対する固定資産税などの自主財源の割合が高いほか、人件費を中心とした歳出削減に取り組んでいることから、償還原資の獲得状況も問題ない。

(今後の見通し) ⇒ 問題なし

実質債務月収倍率が18.0月未満であるため、債務の水準は問題ない見通し。

また、行政経常収支率が10.0%以上であるため、償還原資の獲得状況も問題ない見通し。

資金繰り状況

(25年度) ⇒ 問題なし

行政経常収支率が10.0%以上であるため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない。

また、積立金について、決算剰余金等の積立を行っているほか、熱海市行財政改革プランに基づく大規模建設事業の規模縮小、中断により、基金の取崩しがなかったため、資金繰り余力の水準も問題ない。

(今後の見通し) ⇒ 問題なし

行政経常収支率が10.0%以上であるため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない見通し。

また、積立金等月収倍率が3.0月を上回るため、資金繰り余力の水準も問題ない見通し。

留意点

今回のヒアリングにおいて、前回ヒアリング時(平成22年度実施)の留意事項(①積立の水準がやや低い ②水道、温泉事業に資金不足が発生している ③下水道事業への繰出比率が高い)について、ほぼ解消されていることが確認された。それは、平成18年度に財政危機宣言を発表し、平成19年11月に策定した熱海市行財政改革プランに基づき、行財政改革に努めた結果であると考えられる。

しかしながら、今回ヒアリングによれば、今後の課題として、人口減少に伴う市税収入の減少や社会保障関連経費の増加が見込まれることや、当市の地形、観光地という特色から保有する公共施設数が多く、維持管理経費や耐震・長寿命化に関する費用も増加が見込まれるため、財政が圧迫されることを挙げている。それに対し、本市としては、今後の備えとして決算剰余金の積立を継続することにより、安定した財政運営につなげるとしている。

ただし、今回ヒアリングにおいて提出された「今後の見通し」において、計画最終年度の債務償還能力や資金繰り状況は問題ない水準を維持するものの、地方債の償還原資であり、かつ、投資原資となる行政(経常)収支は減少することが見込まれる。今後、人口減少、高齢化がさらに進めば、行政(経常)収支の更なる低下を導く恐れがあることから、今後策定される「第4次熱海市総合計画 後期基本計画」の着実な実行により収入増加を図るとともに、引き続き厳格な財政運営に努められたい。